

昭和五十二年六月招集

第二回館山市議定会定例会會議録第一号

館山市議會

目次

日時	一
場所	一
出席議員	一
欠席議員	一
出席説明員	一
出席事務局職員	二
議事日程	二
開會	二
議長の報告	三
議案の配付	三
會議録署名議員の指名	三
会期の決定	三
提案理由の説明	三
報告第一号、報告第三号、議案第四十三号、議案第五十一号	五
(内容説明)	五
休會	一六
延會	一六
本日の會議に付した事件	一六

一、昭和五十二年六月十三日(月曜日)午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 三十名

一番	吉田 勇治郎	二番	伊藤 幸太郎
三番	穴戸 寿夫	四番	押元 稔
五番	黒川 平治	六番	鈴木 正義
七番	本間 昭二	八番	松下 正己
九番	鈴木 稔	一〇番	流山 源次郎
一番	近藤 好雄	一二番	栗原 一雄
一三番	林 豊	一四番	石井 輝久
一五番	辻田 実	一六番	安西 益男
一七番	石井 武敏	一八番	渡辺 軍治郎
一九番	渡辺 昭夫	二〇番	和田 一郎
二一番	田中 禄郎	二二番	五十嵐 昇
二三番	菊井 敏博	二四番	西村 真次
二五番	伊賀 多朗	二六番	藤田 益治
二七番	遠山 ヨネ子	二八番	石井 正
二九番	望月 照正	三〇番	山口 康

一、出席説明員

一、欠席議員 なし

市長 半澤 良一	助役 吉野 茂樹
収入役 長谷川 広治	市長公室長 小倉 登男
人事課長 太田 博雄	兼庶務課長 網島 憲治
財政課長 山田 俊康	市民課長 吉田 清一
事務課長 齊藤 武男	収納課長 高山 隆男

商工観光課長	中村正雄	農水産課長	佐野甲子郎
保健課長	吉岡政雄	衛生課長	石井一謀
建設課長	飯田治男	社会開発課長	山口良夫
鳩山荘支配人	飯田忠男	福祉事務所長	越路良夫
水道課長	大嶋重義	教育課長	安田豊作
兼衛生課主幹	汐崎政光	教育委員会	黒川邦保
府政施設課長	川名備	学務体育課長	横溝功
教育委員会	石原齊	監査事務局長	
社会文化課長			
農業委員会			
事務局長			

一、出席事務局職員

事務局長	高尾豊	事務局長補佐	石井敏夫
書記	兵藤恭一	書記	鈴木哲
書記	庄司徹	書記	福田英雄

一、議事日程(第一号)

昭和五十二年六月十三日午前十時開議

日程第一 会議録署名議員の指名

日程第二 会期の決定

報告 第一号 館山市水道事業特別会計予算の継続

報告 第二号 費繰越計算書について

報告 第三号 財団法人館山市開発公社の経営状況

報告 第四号 財団法人館山市環境保全公社の経営

報告 第五号 状況説明書の提出について

報告 第六号 館山市市税条例の一部を改正する条

例の専決処分承認について

議案第四十四号 館山市国民健康保険税条例の一部を

改正する条例の専決処分の承認につ

日程第三

議案第四十五号

昭和五十一年度館山市一般会計補正

予算(第四号)の専決処分の承認に

ついて

議案第四十六号

館山市長、助役、収入役の給与及び

旅費に関する条例の一部を改正する

議案第四十七号

非常勤の特別職の職員に係る報酬及

び費用弁償に関する条例の一部を改

議案第四十八号

正する条例の制定について

館山市教育長の諸給与及び勤務条件

議案第四十九号

等に関する条例の一部を改正する条

議案第五十号

例の制定について

議案第五十一号

館山市学校安全共済掛金徴収条例の

一部を改正する条例の制定について

館山市国民健康保険税条例の一部を

改正する条例の制定について

館山市非常勤消防団員に係る退職報

償金の支給に関する条例等を廃止す

る条例の制定について

開

会 午前十時十三分開会

○議長(吉田勇治郎君) 本日の出席議員数二十九名、これより昭

和五十二年第二回市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開

きます。

議長 の 報 告

○議長（吉田勇治郎君） この際お諮りいたします。

季節も追々炎暑の候となりますので、当分の間略衣により会議を行いたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって決しました。

本定例会議案審議のため、地方自治法第二百一条の規定による出席要求に対し、お手もとに配付のとおり出席報告がございましたので御了承願います。

なお、監査委員より三月ないし五月実施の監査の結果が報告されております。それぞれお手もとに配付の印刷書により御了承願います。

議 案 の 配 付

○議長（吉田勇治郎君） 議案を配付いたさせます。

議案の配付漏れはありませんか。——配付漏れなしと認めます。

本日の議事はお手もとに配付の日程表により行います。

会議録署名議員の指名

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、会議録署名議員の指名を行います。

三番議員穴戸寿夫君、三〇番議員山口 康君、以上両君を指名

いたします。

会 期 の 決 定

○議長（吉田勇治郎君） 日程第二、会期の決定を行います。

本定例会の会期につき議会運営協議会の意見は、本六月十三日から六月二十日までの八日間ということであります。

お諮りいたします。会期を八日間と定めますことに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって会期は六月十三日から六月二十日までの八日間と決定いたしました。

提 案 理 由 の 説 明

○議長（吉田勇治郎君） この際本定例会招集につき市長のあいさつ並びに提案理由の説明を求めます

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 本日ここに第二回市議会定例会を招集し、当面する諸案件について御審議をお願いすることになりました。

その前に一言お祝いの言葉を申し上げたいと存じます。

このたび山口議員さんが、多年にわたる地方自治功労に尽力され、栄えて勲五等双光旭日章の叙勲に叙せられました。また吉田議員さん、伊賀議員さん、藤田議員さん、五十嵐議員さん、石井正議員さんが、それぞれ全国市議会議長会及び関東市議会議長会から永年勤続の表彰の光栄に浴し、さらに吉田議員さんには、千葉県市議会議長会から永年勤続の表彰の光栄に浴されましたこと

は、重ね重ね御同慶にたえません。ここに日ごろの御尽力に対し感謝いたしますとともに、心からお祝いを申し上げ、今後とも市政進展のため御支援、御協力賜りますようお願い申し上げます。

さて、本日上程いたします案件は、報告関係三件、一般議案関係九件でございます。以下その概要につきまして御説明いたします。

まず、報告第一号館山市水道事業特別会計予算の継続費繰越計算書についてであります。これは作名ダム建設にかかわる水道拡張事業の継続費について、五十一年度支出予定額のうち当該年度内に支払い義務が生じなかったものをこれを繰り越して使用するため、地方公営企業法施行令の規定により報告するものであります。

次に、報告第二号及び第三号にかかる財団法人館山市開発公社及び館山市環境保全公社の経営状況説明書の提出についてであります。これは館山市が両公社に対して出資と損失補償をしている関係から、地方自治法の規定によりその経営の状況を説明する書類を議会に提出するものであります。

次に、議案第四十三号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について及び議案第四十四号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてであります。これは住民負担の軽減及び徴税負担の適正化と徴税源の充実を図る見地から、去る三月三十一日法律第六号をもって地方税法の一部を改正する法律が成立し、施行されることになった関係から、急遽市税条例及び国保税条例の一部改正についてそれぞれ所要の改正をする必要が生じたわけであります。急施を要する

ため専決処分をいたし、この承認を求めるものであります。

まず、市民税関係の一部改正として所得控除の引き上げのために非課税に関するもので障害者等の非課税限度額の引き上げ、低所得者層の均等割りを所得に応じて限度額を拡大して住民負担の軽減を図りますとともに、徴税負担の適正化、徴税源の充実を図る見地から法人市民税の均等割り税率の改正、軽自動車税の賦課徴収方法の合理化、入湯税税率等の改正が主なるものであります。

また、国保税条例の改正についても、現行国保制度の中でいわゆる擬制世帯に対する課税制度の改正のほか、課税最高限度額を引き上げる改正が主なるものであります。

次に、議案第四十五号昭和五十一年度館山市一般会計補正予算第四号の専決処分の承認についてであります。これは第二中学校改築債等の増額決定に伴ってこれが限度額等の変更を求め、合わせて歳入歳出予算の補正を急遽行う必要が生じたので専決処分をいたし、その承認を求めるものであります。

次に、議案第四十六号館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第四十七号非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第四十八号館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。過般特別職報酬等審議会の答申に基づき四十九年来据え置いた常勤及び非常勤特別職等の報酬及び給与等について諸般の事情を勘案してこれを改正しようとするものであります。

次に、議案第四十九号館山市学校安全共済掛金徴収条例の一部

を改正する条例の制定についてありますが、学校管理下における児童、生徒の負傷等に必要な給付を行い、学校安全の普及、充実に図るため、日本学校安全会法の料金改定に伴い災害共済給付契約に係る児童、生徒の保護者から徴収する掛金を九十円から百五十円に値上げしようとするものであります。

次に、議案第五十号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本年三月定例議会の当初予算におきまして、国保税は〇・七〇程度の上昇を見込んでいることを御説明いたし、本算定時点ですらにその範囲内にとどめたいと申し上げましたが、先般過年度会計の収支が明らかにされ、相当額の繰り越しも出ておりますので、一応本年十月ごろ医療費のアップが予想されておりますが、本来目的税でありますので、この相当額を減税に充てようとするものとして本年度の国保税の課税総額を決定しました。その結果一世帯当たりの平均課税は前年対比〇・三〇に押さえることができました。したがって調定見込み額に対応する案分率の改定、低所得者の軽減措置等本条例の一部改正を図ろうとするものであります。

次に、議案第五十一号館山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例等を廃止する条例の制定についてであります。これは県下市長会においてかねて要望されておりました消防団員に対する賞しゅつ金、公務災害補償及び退職報償金に関する事務の共同処理が本年四月一日から正式に総合事務組合において行われることとなった関係から、関連三条例を廃止しようとするものであります。

以上、上程議案に関し簡略ではございますが御説明申し上げます。

した。詳細につきましては各関係課長をして説明させますので、何とぞ慎重なる御審議を賜りますようお願い申し上げます。

以上、御説明を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で市長のあいさつ並びに説明を終わります。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第三、報告第一号ないし報告第三号、議案第四十三号ないし議案第五十一号を一括して議題といたします。

議案の内容説明

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

ただいま議題となりました各案件は、本日はこれが内容説明のみといたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって決しました。

この際お諮りいたします。ただいま議題となりました各案件は朗読を省略して直ちにこれが内容説明を求めたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって決しました。

これより順次説明を求めます。

報告第一号 館山市水道事業特別会計予算の継続費繰越計算書

についで

(水道課長大嶋重義君登壇)

○水道課長(大嶋重義君) 報告第一号館山市水道事業特別会計予算の継続費繰越計算書について御説明申し上げます。

一枚めくっていただきます。ここに継続費の繰越計算書を掲げてございますので、御覧いただきたいと思います。

本市は現在作名ダム建設を中心とする水道拡張事業を行っておりますが、この事業は四十九年度から五十二年度まで四十年の継続費を設定しております。その総額は二十七億四千七百二十万八千円です。このうち五十一年度継続費の予算現額は前年度からの繰越額を合わせまして八億三千百五十七万三千百九十一円です。この年度中に支払い義務が発生したものは八億二千八百八十一万七千四百二十八円でありまして、差し引き二百七十五万五千七百六十三円の残額が生じたので、これを五十二年度に通次繰り越して事業を行いたいとするものであります。この残額を生じた理由は、工事請負費の入札残等によるものでございます。

なお、この継続事業は五十二年度をもちまして完了する予定でございますので、よろしくお願いいたします。

報告第二号 財団法人館山市開発公社の経営状況説明書の提出について

(市長公室長小倉澄男君登壇)

○市長公室長(小倉澄男君) 報告第二号の財団法人館山市開発公社の経営状況につきまして御説明を申し上げます。

事業報告書を聞いていただきたいと思います。昭和五十一年度

の事業報告につきまして御説明いたします。

次ページに目次にございますとおり十二期の事業会計損益計算書、貸借対照表、財産目録、事業会計利益金計算書、事業会計利益金処分計算書が記載されております。概略を御説明させていただきます。

当初の五十一年度の事業報告書にございますように、五十一年度の事業といたしましては、主な事業といたしまして市民センターの冷房設備工事、それから分譲事業といたしまして美野輪用地と館山警察署用地の処分が主なものでございました。その結果当期の利益金として、決損でございますが、千三十四万一千八百六十二円の損失が当期としては出たということです。

続きまして損益計算書でございますが、売り上げ総額が一億五百一十二万二千二百八十七円でございます。それに対します売り上げ原価が七千八百一十一万二千三百十六円で、売り上げ総利益といたしまして、三千四百二十九万九千九百七十一円が売り上げ総利益と相りました。それに対しまして営業費用を差し引きまして、営業利益といたしまして二千七百三十八万六千三百二十九円。さらに営業外収益の八十六万九千八百一十一円並びに営業外費用といたしまして三千九百五十五万二千八百五円を差し引きまして営業損失といたしまして千二百二十九万七千三百九十五円のこの段階におきまして赤が出たわけでございます。それからそのほかに特別利益、特別損失を控除いたしまして、当期の純損失といたしまして一千三十四万一千八百六十二円の純損失ということに相りました。続きまして、四ページ貸借対照表でございますが、資産の部の合計といたしまして流動資産合計で十二億二千八百二十二万三千

三百九十八円、固定資産合計としまして七十七万二千三百五円で資産合計十二億二千八百九十九万五千七百三円でございます。負債の部の合計といたしまして負債合計十二億一千百四十九万一千五百五十八円、資本合計が千七百五十万四千四百四十五円の、合計としまして十二億二千八百九十九万五千七百三円と相なつたわけでございます。

続きまして、財産目録でございますが、資産の部合計十二億三千八百九十六万七千六百五十八円、負債の部といたしまして十二億二千四百四十六万三千五百十三円で、正味財産といたしまして千七百五十万四千四百四十五円でございます。

その結果、当期末の処分利益剰余金といたしまして、前期までの繰越剰余金が二千六百八十四万六千七百円でございますので、当期の純損失を差し引きまして剰余金といたしまして千六百五十万四千四百四十五円の剰余金が出たということで、これを次期繰越剰余金といたして収支決算をした次第でございます。

以上、簡単に御報告申し上げましたが、経過でございまして、それから、関連といたしまして付属書類を支払い利息の明細、住宅団地補修工事引当金の明細、並びに五十二年度の事業計画、並びに資金計画を添付いたしてございますので、参考にいたしていただきたいと思います。

なお、付け加えさせていただきますと、結果といたしまして六月一日現在では市のほうからの売掛金が、舗装分と中央公園分を除きましてほとんどの額が入ってまいりましたので、公社といたしましては借入金を返済いたしました結果、現在の借入金といたしまして総額で六千万の借入金になったということでございます。

以上、簡単にございますが、説明を終わります。

報告第三号 財団法人館山市環境保全公社の経営状況説明書の

提出について

(衛生課長石井 謀君登壇)

○衛生課長(石井 謀君) 財団法人館山市環境保全公社の経営状況の説明を申し上げます。

まず、最初の事業の概況につきましては、報告書によって御了承をいただきたいと思います。

二ページの損益計算書の主な内容について申し上げます。

Iの事業収入といたしまして八千九百六十一万五千三百七十八円は、し尿収集手数料一カ年分の調定額でございます。

IIの事業費用といたしまして給与費六千四百六十九万六千四百二十円は、事務職員三、現業職員二十二、計二十五名、事業収入に対する人件費率は六九・五％。

経費三千八百八十五万八千八百六十二円、この内容につきましては七ページに詳細をお示ししてございますので、御覧いただきたいと思います。

次に、減価償却費七百五十二万四千七百二十円は、車両十二台従業員詰め所に対し、大蔵省令に基づきまして定率法によって算定した額であります。

IIIの事業外収益といたしまして、受取利息二十万三千九百十五円は定期並びに普通預金の利息分でございます。

雑収入五十万八千三百八十四円は、交通事故による補償費及び医療費の立てかえ分の還付と、私用電話の使用料でございます。これを合わせた額でございます。

Ⅳの事業外費用といたしまして、支払利息四百四十二万五千八百五十七円は、借入金五千八百万円に対する利息を計上してございます。

貸倒引当金繰入額二十八万五千六百十二円、これは法人税法によりまして未収金の千分の十二の額を計上してございます。

退職給与引当金繰入額の百八十八万六千四百円、これは同法によって算定した額でございます。

有価証券売却損七千八百円、これは電話証券十二万円を十一万二千二百円で売却したものでございます。

その他事業外費用といたしまして三十二万四千二百五十六円、これは貸倒損と過年度返戻を合わせ計上してございます。

事業外費用合計いたしまして六百九十二万九千九百二十五円。

Ⅴの特別利益のうち、貸倒引当金戻入十二万五千三百五十円、これは五十年度の未収金の千分の十二を洗いがえ方式によったものでございます。

退職給与引当金取りぐずし三十五万一千三百円につきましては当年度三月末までに退職した職員二名分の退職金を計上いたしてございます。

Ⅵの特別損失のうち、固定資産の売却損十六万九千七百二十一円は、車両の廃車による売却損二台分でございます。

税引前当期純利益といたしまして△九百三十七万五千三百二十一円、税の充当額は九千円で、当期利益といたしまして△九百三十八万四千三百二十一円、前期繰越利益といたしまして千二百一十一万一千三百六十八円でございます。

当期未処分利益といたしまして△二千四百四十九万五千六百八十

九円でございます。

次、三ページの貸借対照表資産で流動資産の現金預金七百八十五万三千九十円、これは普通預金、基本財産合わせたものを計上してございます。

未収金二千三百八十万一千十二円、これは過年度、現年度合わせたものでございます。

貸倒引当金につきまして二十八万五千六百十二円、未収金の千分の十二の額でございます。

流動資産を合計いたしまして三千百三十六万五千七百九十円でございます。

Ⅱ固定資産におきまして、有形固定資産の車両二千四百四十万五千九十八円、車両十二台分でございます。

減価償却引当金千七百二十八万五千六百三十四円、これは定率法によって算出した車両の償却引当金でございます。

建物の五百十一万九千円につきましては、車庫及び詰め所の償却費引当金でございます。

次に有形固定資産合計、車両、建物合わせまして千百三十六万四千二百六十一円でございます。

2の無形固定資産の電話加入権五万三百円、3の投資その他の資産におきまして出資五千円、資産合計が四千二百七十八万五千三百五十一円に相なっております。

負債の部といたしまして、流動負債で短期借入金五千八百万、館山信用金庫より借入でございます。

未払費用といたしまして二百四十九万九千四十八円、これは電算委託料、燃料費、印刷製本等でございます。

預り金四十三万四千七百三十七円につきましては、職員給与関係の所得税とか保険料等の預り金でございます。

前受金として四千百五十五円、三月中に翌年度分の納付した額でございます。

住民税充当金九千円。流動負債合計六千九百四十六千九百四十円に相なっております。

Ⅱの固定負債におきまして、退職給与引当金二百三十三万四千百円、負債合計六千三百二十八万一千四百四十円。

資本といまして百万円、これは開設当時市より——の分でございます。

Ⅱの剰余金の前期繰越利益千二百一十一万一千三百六十八円、これは△がついております。

当期利益におきまして△の九百三十八万四千三百二十一円、剰余金合計いたしまして二千四百四十九万五千六百八十九円。

資本合計△の二千四十九万五千六百八十九円、負債、資本合わせまして四千二百七十八万五千三百五十一円に相なっております。

五ページの財産目録、六ページの利益金計算書、利益金処分計算書については、損益計算書及び貸借対照表によって計数的に申し上げておりますので、内容をお示ししてございますので、御了承賜りたいと思います。

続きまして九ページを開きいただきます。五十二年年度の事業計画について申し上げますが、業務の予定量といたしまして収集世帯数月平均一万八百五十世帯、収集量といたしまして月平均千六百二十五キログラム。資産購入計画としまして事務所一棟、三十三平米のプレハブの簡易建設を予定しております。

また、事務所と市役所の、及び現業職員との連絡用といたしまして、貨物乗用車一台を計画しております。

事業内容につきましては、お示しをいたしてございます内容に上って御了承賜りたいと思います。

以上、簡単にございますが、報告を終らせていただきます。

議案第四十三号 館山市市税条例の一部を改正する条例の専決

処分の承認について

議案第四十四号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する

条例の専決処分の承認について

(税務課長齊藤武男君登壇)

○税務課長(齊藤武男君) 議案第四十三号につきまして御説明申し上げます。

本条例は去る三月三十一日の国会で地方税法の一部改正が可決されました、四月一日から施行されました。これに関連する市税条例を改正しようとするものであります。

今回改正されました地方税法の主たるものとしては、基礎控除額、配偶者控除額が十九万円から二十万円に、扶養控除額が十七万円が十九万円に、障害者控除等が十六万から十八万にそれぞれ引き上げられました。さらに障害者等の非課税限度額が七十万から八十万に引き上げられたわけでございます。

それでは市税条例の条文に従いまして御説明申し上げます。

第二十四条第一項三号中「所得金額」を「所得の金額」に改めますことは、本条例の改正に当たって用語の誤りを訂正いたすものでございます。

次の七十万円を八十万円は、障害者、未成年者、高齢者、寡婦

についての非課税限度額の引き上げでございます。

次の十一万円を十二万円は、低所得者層の均等割りのみを対象とした非課税額の関係のものでございます。

次の第三十一条第二項は法人市民税の均等割りの税率でございます。資本金一億円を超え、従業員が百人を超えるものは二万四千円から八万円に、資本金一億円を超えるが従業員が百人以内の法人及び資本金一千万円を超える法人については一万二千円を二万四千円に、その他一千万円以下の資本金の法人については七千二百円を八千円に改正するものでございます。

次の三十二条の削除でございますが、これは個人の均等割りの軽減に関する条項でございます。前の条文二十四条で低所得者層の非課税限度額の引き上げ等の増額をみておりますので、この条項を削除いたすものでございます。

次に第八十四条第三項「前項」を「第二項」に改める、これは次の三項、四項を加える関係のものでございます。

第三項としては、従来の軽自動車税の月割り課税を、事務の合理化を図ることから、賦課期日後に用途等の変更により適用すべき税率に異動があった場合、当該年度は異動前の税率により課税をするということでございます。

第四項は、賦課期日後に同一市内において所有者の変更があった場合、ただし書きを除いては当該年度の末日に所有者の変更があったとみなすということでございます。

次に第三百三十五条は、入湯税の引き上げであります。五十三年一月から現在一人百円が百五十円になるものでございます。

次の附則第十八条でございますが、これは道路運送車両の保安

基準として自動車排出ガスの規制を定めた昭和五十三年四月実施があるわけでございますが、その促進の段階として五十一年度規制適合車については公害対策の見地から規制適合車の普及、促進を図るために、五十一年度の税率改正前の税率を据え置かれておるわけでございます。これら五十一年度規制適合車との負担の均衡から五十三年度排出ガス規制適合車についてもさらに同様の優遇措置を講じようとするものでございます。

附則第十八条の三以下のものにつきましては、改正前の条例と改正後の条例の適用及び施行期日を定めたものでございますので、説明を省略させていただきます。

引き続きまして議案第四十四号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について御説明いたします。本条例改正も今回の地方税法の改正に伴うものでございます。

まず第二条中「第一条」を「前条」に改めますのは、用語の訂正をお願いするものでございます。

次の「世帯主」の下に「（前条第二項の世帯主を除く。）」と加える関係につきましては、これは現在の国保制度が世帯主義の、世帯単位の賦課を行うためとておるわけでございます。

これまで国保の被保険者の資格を有しない他の社会健康保険に加入しております世帯主についても、世帯全体の利益を代表するものとして、世帯主にかかわる所得金額、資産割額及び均等割額が課税されていたわけでありますが——これを擬制世帯といっております、今回の改正で、世帯主義はそのまま存続いたしますが、被保険者でないその世帯主は課税の対象としない、除かれるということでありまして。

次の十五万円を十七万円は、国保税の課税限度額の引き上げでございます。

次の第三条中の改正は、次の第八条関係の改正に伴うものであります。

次は第八條第一項中「第十一条又は」を削る改正は、先の擬制世帯主分が課税されないことになったための条文整理でございます。

次の第五項は、第一項、第三項または第五項の場合についての改正でございますが、年度途中におきまして被保険者となった者の月割り課税の基礎となる所得割り額を定めたものでございます。これも擬制世帯主の課税方法の改定に伴う条文の整理でございます。

次の第八條第五項を同条七項として、三項、四項が加えられたわけでございますが、第三項は擬制世帯主が年度途中で社会保険を喪失し、国保の被保険者となった場合の月割り課税の方法を規定しております。

第四項は、逆に国保の被保険者が年度途中で社会健康保険等に加入し、擬制世帯主になった場合の月割り課税の方法を規定したものでございます。

次の第十一条は、擬制世帯主の税額の軽減を規定したものでございますが、課税されなくなったためにそれを削除するものでございます。

次の第十二条は、低所得者層に対する保険税の減額基準を規定したものでありますが、個人住民税の基礎控除額に相当する金額に被保険者の数において加算する額が十四万から十五万に引き上

げられたということでございます。

附則については、施行期日、適用区分等を定めたものでございます。

以上によりまして説明を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午前十一時五十五分 休憩

午前十一時十分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第四十五号 昭和五十一年度館山市一般会計補正予算（第

四号）の専決処分の承認について

（財政課長山田俊康君登壇）

○財政課長（山田俊康君） 議案第四十五号について御説明申し上げます。

この補正予算の専決でございますが、この補正予算は五十二年三月三十一日午後、しかも夕刻近くになりまして、県から第二次分の起債の許可決定通知を受けたため、議会を開く時間的な余裕がなくて専決処分したものでございます。

専決処分しました五十一年度館山市一般会計補正予算第四号でございますが、歳入歳出予算の補正、歳入歳出それぞれに二億一千五百二十万円を追加し、歳入歳出それぞれを五十七億七千三百三十七万六千円とした次第でございます。

今回の補正の原因であります地方債の補正は第二表にございます。三ページをお開きいただきたいと思います。

今回の地方債の補正、追加分といたしまして第二中学校改築事業分二百七十万、第三中学校用地取得事業分として二億一千五百

二十万、合わせて二億一千七百九十万の第二次分の追加がございました。第二中学校改築事業にありましては補正後の限度額を六千三百万円に、第三中学校用地取得事業にありましては補正後の限度額を四億四千九百四十万円にそれぞれ変更した次第でございます。

続いて事項別明細書の歳出から御説明申し上げますので、六ページをお開きいただきたいと思います。

歳出第三款民生費第一項社会福祉費第一目社会福祉総務費におきまして財源の補正をいたしてございます。国庫支出金で百四万の減、その他の財源五十四万四千円は国民年金印紙売捌手数料の減、そしてそれを一般財源百五十八万四千円の増ということで財源補正をお願いしてございます。

第一〇款教育費第三項中学校費第三目学校建設費中一七節の公有財産購入費におきまして二億一千五百二十万円の追加、三中用地購入費ということでお願いしてございます。

なお、財源関係といたしましては、地方債で二億一千七百九十万円の増、国庫支出金で百一十一万六千円の減、一般財源で百五十八万四千円の減というふうにお願ひしてございます。

以上によりまして、歳出の補正額は二億一千五百二十万円となりました。歳出合計は五十七億七千三百三十七万六千円となります。

続いて歳入の説明を申し上げますので、五ページをお開きいただきますと思います。

第一〇款国庫支出金第二項国庫補助金第二目教育費国庫補助金中、第一節の騒音防止対策事業費補助金百一十一万六千円の減。一中

の防音改築事業費補助金で百万円の減、これは解体校舎の火災による減等を含めました減でございます。二中の防音改築事業費補助金十一万六千円、精算によります減でございます。

第三項の国庫委託金第一目民生費委託金第一節の提出制国民年金市町村事務取り扱い交付金百四万円の減、これは被保険者の数を当初の見込みでは一万六千八百人という見込みを立てたわけでございますが、実際には一万五千四百人、当初見込みより千四百人の減となったため、事務取り扱い交付金も減ということで補正をさせていただきます。

第一六款諸収入第五項雑入第五目国民年金印紙売捌手数料におきまして五十四万四千円の減、これも被保険者数の減によります手数料の減でございます。

第一七款市債第四目教育債中、第一目の義務教育施設整備事業債におきまして二億一千七百九十万円の増。第二中学校の改築事業債で二百七十万円、第三中学校用地取得事業債で二億一千五百二十万の二次追加がございまして、これを歳入に計上した次第でございます。

以上によりまして、歳入も補正額は二億一千五百二十万円、歳入総額は五十七億七千三百三十七万六千円となります。

なお、四ページの歳出の右のほうにございます財源内訳の関係でございますが、今回の財源の異動と申しますか、地方債が二億一千七百九十万円というふう方をいたしましたので、三月議会で申し上げました——一般財源の比率五九・一％でございますというふうに申し上げましたけれども、現実には五六・九％、二・二％少なくなっております。特定財源が四三・一％、財源比率では

以上になっております。

歳入歳出ともこの補正によりまして総額五十七億七千三百三十七万六千円というような数値に相なった次第でございます。

以上により補正予算の説明を終わります。

議案第四十六号 館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第四十七号 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第四十八号 館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(人事課長太田博雄君登壇)

○人事課長(太田博雄君) 議案第四十六号から四十八号までを一括説明させていただきます。

議案第四十六号館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定でございますが、本件につきましては去る四月二十日特別職報酬等審議会に諮問いたしました。その結果額、施行期日等ともに妥当と認める旨の答申を得たものでございます。

具体的の実態を申し上げますと、本市は昭和四十九年十月に改定して以来本年まで据え置きとなっていたわけでございます。この間職員の給与等につきましては人事院勧告に進じまして改定されてまいりました。これらによりまして手当等を含めますと収入役を上回る一般職が発生いたしましたして、特別職との給料におきま

して不均衡な形が生じてまいったわけでございます。このような関係からいたしまして正常な姿にもってまいりたいという趣旨もございまして今回改定をお願いいたしました次第でございます。

アップ率は収入役に二〇％、助役一五・一％、市長二一％という率でございますして、施行期日は本年四月一日からの適用ということでございます。

引き続きまして議案第四十七号でございます。

内容としていたしましては、市の議会の議長、副議長、議員にかかります報酬の改定でございます。

改定率を申し上げますと、議員の場合二三％、副議長の場合二五％、議長の場合二五％というアップ率でございます。

この施行期日につきましては、前議案同様本年四月一日から適用ということでございます。

次に議案第四十八号でございますが、これは教育長の給与の改定でございます。

三十万円を三十六万円に改正したいというもので、これも施行期日は本年四月一日からの適用ということでございます。

以上、簡単でございますが、三議案の説明にかえさせていただきます。

議案第四十九号 館山市学校安全共済掛金徴収条例の一部を改

正する条例の制定について

(庶務施設課長汐崎政光君登壇)

○庶務施設課長(汐崎政光君) 議案第四十九号について御説明申し上げます。

館山市学校安全共済掛金徴収条例の一部を改正するの件でござ

いますが、学校安全会は日本学校安全会法によりまして、学校の管理下で発生しました児童、生徒等の災害に対しまして、必要な給付を行って学校教育の円滑な実施を図ることを目的としているわけでございますが、その共済掛金の額は政令で定めました基準に従いまして定款で定めることになっております。

今回その定款の額に変更がありましたので、それに従いまして当市の当該徴収条例の徴収額を年額九十円を百五十円に改めようとするものでございます。

なお、父兄からの徴収額百五十円は掛金の半分で、残りの半分が市負担、要保護、要要保護の児童、生徒はこれを徴収しないことになっておりますが、これらはいずれも法令に従ってのもので今回も従来どおり変わりございません。

以上、終了です。

議案第五十号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条

例の制定について

(保健課長吉岡政雄君登壇)

○保健課長(吉岡政雄君) 議案第五十号国民健康保険税条例の一部改正に関連いたしまして、昭和五十二年度本算定の基礎となります調定見込み額につきまして先に御説明申し上げます。

三月議会の当初予算の説明におきまして調定見込み額、予算額等を申し上げましたが、五月三十一日をもって五十一年度の国保会計の収支が終了をみたわけでございます。

その結果、一億九百六十一万九千円余の黒字決算をとげることができたわけでございます。これを本年度へ繰り越すことができました。

繰越金につきましては、当初予算時点におきまして三千万円がすでに計上してございますので、今回七千九百六十一万九千円余となるわけでございますが、今回このうち四千四百万円を減税分に充当してまいりたい、このように考えるものでございます。通算いたしますと七千四百万円が減税分に相当するものでございます。

以上の結果、収納割合を勘案いたしまして、本年度調定見込み額を四億三千二百七十九千円と見込んだわけでございます。これによりまして一世帯当たりの課税額は前年同期の本算定時との比較におきまして、市長からも御説明申し上げましたとおり〇・三割の引き上げにとどまることができた、こういうことでございます。

以上で本年度調定見込み額の説明を終わります。

(税務課長斉藤武男君登壇)

○税務課長(斉藤武男君) それでは議案第五十号の国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

まず最初にお手もとに配付してございます案分率の資料がございますが、ひとつ御覧いただきたいと思っております。

ただいま保健課長より本年度の本算定による調定見込み額を四億三千二百七十九千円としたいということでございました。この四億三千二百七十九千円を調定いたしますのは、先の議案で御説明申し上げました一定の頭打ちを設ける、いわゆる十七万円の課税限度額並びに下欄にございます低所得者層に対する条例第十二条の軽減制度がござります。これらの額を見込みますと合計五億七千八十一万三千円を課税して初めて四億三千二百七十九

九千円の調定が可能ということになるわけでございます。

なお、試算によります十七万の課税限度額については一億二千三百七十二万三千円、低所得者に対する十二条軽減については一億四千九百一十一万一千円程度が見込まれております。

それではその資料によって順次御説明申し上げたいと思いが、まず上段の表の案分基準B欄でございすが、これは各区分ごとの個々の積み上げ額でございすが、所得割りの算出基準となる市民税所得割り総額は一億二千十六万五千円、資産割りの算出基準となる固定資産税総額は一億八千七十九万六千円でございすが、それから被保険者総数は二万五千六百七十二人で前年より七十二名の減になっております。被保険者世帯総数は八千六百八十二世帯で前年より二世帯増になっております。

表の左手の課税配分についてでございますが、現在館山市が採用しております応能六〇、応益四〇の割り、そして所得割り四四〇、資産割り一六〇、被保険者均等割り二六〇、世帯別平等割り一四〇で試算いたしましたわけでございすが、A欄の課税配分の額が算出されたわけでございすが、

所得割りについては二億五千百十五万八千円、資産割りについては九千百三十三万円、被保険者均等割りについては一億四千八百四十一万一千円、世帯別平等割りについては七千九百九十一万四千円でございすが、

この額Aを案分の基準Bで除して、案分率百分の二百十、百分の五十、五千七百六十円、九千二百四十円を算出したわけでございすが、

昨年と比較いたしますと、案分率は全体に下がっておりますが、

これを一世帯当たり平均税額でみますと、昨年は四万九千六百二十八円、本年は四万九千七百七十九円で、個々には所得等の伸びにより違いますが、総体的には一世帯当たり百五十一円の増、前年対比では〇・三〇の伸びということでありすが、

なお、低所得者の軽減については、均等割り、平等割りの金額にそれぞれ政令で定めてございすが十分の六、十分の四によって金額になっておるわけでございすが、

それでは条例に従がって——条例のほうを御覧いただきたいと思ひます。

第三条でございすが、百分の二百二十を百分の二百十に改める、これは所得割りの案分率で昨年は二百二十を一〇〇下げたものでございすが、

第四条中百分の六十を百分の五十に改める、これは資産割りの案分率で、これも昨年より一〇〇下げたものでございすが、

第五条中六千円を五千七百六十円に改める、これは被保険者均等割りの案分率の改正でございすが、

第五条の二中九千六百元を九千二百四十円に改める、これは世帯別平等割りの案分率の改正でございすが、

次に十二条の低所得者の減額でございすが、一号該当いわゆる所得総額二十万以下の関係でございすが、均等割りについては一人について三千三百二十円を三千四百六十円に、平等割りについては一世帯につき五千三百七十円を五千五百五十円に改めまして、二号該当の関係でございすが、これは十五万円の基礎控除額の関係が入っておるわけでございすが、均等割りについては一人について二千二百十円を二千三百十円に、平等割りについては一

世帯につき三千五百八十円を三千七百円にいたしたいという改正案でございます。

よろしく願います。

議案第五十一号 館山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例等を廃止する条例の制定について

(社会開発課長山口 一君登壇)

○社会開発課長(山口 一君) 議案第五十一号非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例等を廃止する条例の制定についてでございますが、本件につきましては先ほど市長のほうより提案説明がございましたとおり、非常勤消防団員の退職報償金、公務災害補償、賞しゅつ金の三つが本年四月一日より千葉県市町村総合事務組合におきまして共同処理されることになりましたので、それに関連いたします三条例を廃止しようとするものでございます。

よろしく願います。

○議長(吉田勇治郎君) 以上で各案件の説明は終わりました。

休 会

○議長(吉田勇治郎君) お諮りいたします。

議案調査のため明六月十四日は休会いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって明六月十四日は休会することに決しました。

延 会 午前十一時三十五分延会

○議長(吉田勇治郎君) 本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(吉田勇治郎君) 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

次会は六月十五日午前十時開会といたします。その議事は通告による行政一般質問といたします。

○本日の会議に付した事件

一、会議録署名議員の指名

一、会期の決定

一、報告第一号乃至報告第三号、議案第四十三号乃至議案第五十一号

号

一、休会

